



国立大学法人

福岡教育大学
University of Teacher Education Fukuoka

教員養成の広域拠点をめざす

福岡教育大学の教育研究及び平成29年度入学者選抜の概要

～小学校、中学校、特別支援学校等の教員をめざす高校生の皆さんの受験・入学を期待します～

平成28年7月

学校教育は、子供の成長はもちろん、我が国や各地域の発展に不可欠です。「教育は人なり」といわれるように学校教育における教員の役割は極めて大きく、社会的に高く評価、期待され、やりがいのある仕事です。

本学は、優れた資質能力を有する教員の養成に向けた教育研究を行う大学として我が国有数の規模であり、義務教育に関わる教員養成の広域拠点としての役割をめざしています。

特に平成28年度からは、卒業生の教員就職率を90%以上とすることに向けて、入学者選抜方法や教育課程、指導体制等の大幅な改革を行っています。これにより、今後の小学校、中学校、特別支援学校等の学校現場で活躍するために必要な教育者としての使命感や責任感を高め、人間の成長・発達について深く理解するとともに、幅広い視野や教養、教職や学校教育についての知識技能、実践的な指導力などを一層充実して学べるようにしました。平成28年度入学者のほぼ全員が教職に就くことを目標に掲げ、その実現に向けて大学生活を開始しています。

本学の教育の特色や平成29年度入学者選抜の概要は、以下のとおりです。教職への強い意欲、適性、基礎的な力を持つ様々な地域の高校生の皆さんの受験・入学を期待します。

【受験・入学を期待する人材】

学校教育活動の担い手となる教員の仕事は、単に特定の教科を教えるにとどまらず、幼児・児童・生徒の心身の成長、その後の人生に深い影響を与える全人格的な営みです。

このため、教員をめざす上での基礎として、高等学校生活を通して、各教科についての知識技能を適切に修得していること、自ら主体的に学習に取り組んできたこと、様々な体験や経験により人間的に成長してきたことなどが望まれます。その上で、大学在学中に、教育者としての使命感や責任感、幅広い視野と豊かな教養、専門的な知識や技能、多様な教育活動を行える実践的力量、自らの責任を積極的に果たしていく社会性や協調性、将来にわたって学び続ける力などを積極的に身に付けて、卒業後は小学校、中学校、特別支援学校等の教員として活躍したいという強い意欲を持つ方の受験・入学を期待します。

※本学のアドミッション・ポリシー（学生受け入れ方針）は、

http://www.fukuoka-edu.ac.jp/files/bgeditor/other/AP_gakubu_2.pdfをご覧ください。

【本学が育成しようとする人材，資質能力】

本学は，義務教育に関する教員養成の広域の拠点をめざすことをミッションに掲げています。

このため，教育者としての高い使命感・責任感，強い情熱，子供への愛情を持つとともに，子供の心身の成長・発達について深く理解し，幅広い視野と豊かな教養，専門的な知識技能を背景にして各教科等での指導，様々な子供への生徒指導，学級経営，地域関係者や保護者との連携を確実にできる力，将来にわたって学び続ける力などを身に付け，各地域の小学校，中学校，特別支援学校等で活躍できる教員を育成していきます。

※本学のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）は，

http://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/Idea/diploma_policy/facultyをご覧ください。

【優れた教員の養成に向けた本学教育研究の6つの特色】

1. 教員養成の広域的な拠点をめざして，福岡県をはじめとする各地域の学校教育の発展，課題解決等に向けた教育研究に取り組んでいます。また，本学は，福岡県以外にも全国の様々な地域の出身者が入学しており，在学中，多様な学校教育経験や考え方を持つ学生と親交を深めるとともに，教員として就職した後も継続的な交流を図ることにより，各地域の学校教育の取組や情報等を交わすことが期待されます。
2. 初等教育教員養成課程，中等教育教員養成課程，特別支援教育教員養成課程の各課程では，全教科担任制の小学校，教科担任制の中学校・高等学校，各障害領域に分かれる特別支援学校等の各学校種の教員に求められる資質能力を確実に修得する教育課程を編成しています。
3. 本学では独自の指導体制として教職教育院を設け，4年間を通しての学級担任制度を導入しています。これにより初等教育教員養成課程及び特別支援教育教員養成課程初等教育部の学生は，1年次から1学級14名程度で編制される学級に所属し，各学級を担当する大学教員や学校経験豊富な特命教授等が系統的な教職指導を行っていきます。
4. 必修科目である体験実習（1年次），基礎実習（2年次），教育実習（3年次），教育総合インターンシップ実習（4年次 選択科目）と，4年間を通しての附属学校や公立学校での体験，実習により，体系的に教職の役割や業務の理解を図り，実践的な指導力を育成します。
5. 課外活動でも，本学独自の取組である英語習得院による英会話力の向上，学校支援ボランティア活動等，様々な学習の機会を提供し，教員としての資質能力を育成します。
6. 本学のキャリア支援センターを中核として学部卒業段階での正規教員採用をめざして教員採用選考試験に向けての支援を積極的に行います。

※本学のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）は，

<http://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/Idea/curriculum>をご覧ください。

なお，4年間の教育学部での学修のうえに教員としての資質能力をさらに高めるために，本学教職大学院等で学び続けることも奨励します。

1. 初等教育教員養成課程の教育内容、募集人員及び入学者選抜方法について

【小学校教員の仕事の概要、求められる資質能力】

多くの小学校では全教科担任制が行われているため、各教員は国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育の各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動での指導を行うとともに、給食指導等の食育、安全、健康等の教科横断的な事項の指導、適切な学級づくりや児童への個別相談・指導、保護者からの相談等への対応、地域の関係者と連携した教育活動などを行います。学校運営面への参画も重要な業務です。

このため、6年間の著しい心身の成長をとげる時期の児童の心身の成長を理解しつつ、各教科等を指導する力、生徒指導力、学級経営力、学校組織の一員として他の教職員と協働して教育活動を進める力、保護者や地域関係者と連携する力などが必要となります。

【教育課程（カリキュラム）や指導体制の主な特色】

平成28年度入学者からは、共通の方法による入学者選抜を行っています。

教育課程の編成では、小学校教員として求められる資質能力を全般的に確実に育成するために、1年次から4年次にかけて、小学校教育の動向、小学校教員の職責や業務の理解を図り、各指導等で必要な知識技能を共通的に履修することとしています。さらに、教育課程内にとどまらず、課外活動において、本学独自の取組である英語習得院による英会話力向上のための講座受講、学校現場でのボランティア活動、部活動等の積極的な奨励を行い、大学の授業では身に付けることが難しい体験や資質能力の修得を図っています。加えて、4年間を通して一貫した教職指導を行う教職教育院による指導体制を整備していることが本学の小学校教員養成の特色です。

本課程では、卒業と同時に所定の授業科目・単位数の修得により小学校教諭免許状（一種）を取得します。修得すべき授業科目の履修状況に応じて希望する者は、卒業要件となる授業科目・単位数（128単位）に加えて必要な科目を履修することによって中学校教諭免許状（二種）等の取得も可能です。ただし、学生の単位の修得状況と就職希望先の要請を考慮して免許状取得のための授業の履修の可否を決定します。

なお、小学校教員をめざして必要な資質能力を全般的に確実に身につける課程であることを明確にして、そのための教育を充実させるために、平成27年度入学者まで行っていた各選修ごとに入学者選抜を行い、入学後は当該選修の教科に関する専門科目を多く履修（中一種、高一種免取得に必要な科目を履修）させる教育課程は廃止しました。

【平成28年度からの初等教育教員養成課程における教育課程改革の概要】

平成28年度の入学者からは、下記のとおり、平成32年度から実施予定の新たな小学校学習指導要領も見据えて、今後の小学校教育を担うための基礎的・基盤的な資質能力を全般的に確実に育成しています。

○基礎学力修得科目では、社会人・教員として幅広い視野や知見を身に付けるための教養教育として、4年間を通して社会人・教員としての知性と人間性を高め、学びの姿勢と方法を確立させるために低年次教養科目・高年次教養科目の区分を設けています。

○教育者素養育成科目では、学校教育、教員の職責、子供の心身の発達をはじめと

する教員として必要な知識技能を修得する科目（人権・同和教育に関する科目を新たに必修）、教員としての教育活動を全般的に確実にを行うために必要な資質能力の形成に資する科目（教科横断的な資質能力育成、特別活動の指導法、総合的学習指導法、子供の適応感を促す学級づくり、カリキュラムマネジメント、特別支援教育と通常の教育、地域に開かれた学校づくり等）を設けています。

○教育実践力育成科目では、全教科等の指導を行うための科目を設け、この中では、小学校における英語の指導、ICTの活用等を含む教材開発、小中連携のための接続期の教科指導、児童への実験・実技・実習の指導力の向上に関する科目を新たに設けています。

○教育フィールド実践科目では、1年次に体験実習を必修化し、2年次の基礎実習、3年次の教育実習、さらに4年次の教育総合インターンシップ実習（選択科目）と、4年間を通して、体系的に教職や学校教育の状況を理解し、実践力を身に付けるようにしています。

（平成27年度まで）

科目区分 (旧「国語選修」の例)
教養科目 (18単位)
外国語科目 (6単位)
保健体育科目 (4単位)
専門科目 (90単位)
教職専門科目 (36)
特別支援教育 (2)
小学校専門科目 (16)
国語専門科目 (30)
教育実習 (6単位)
・基礎実習 (1) (2年次)
・初等教育実習 (5) (3年次)
卒業研究 (5単位)
自由選択単位 (5単位)
総単位数 (128単位)

⇒

（平成28年度から）

科目区分
基礎学力修得科目 (24単位) 大学入門科目 (6)、低年次・高年次教養科目 (12)、外国語科目 (4)、保健体育科目 (2)
教育者素養育成科目 (34単位) 教育者育成基礎科目 (18) 教育者育成専門科目 (16)
教育実践力育成科目 (48単位) 教育内容科目 (24) 教育指導法科目 (24)
教育フィールド実践科目 (7単位) 体験実習 (1) (1年次) 基礎実習 (1) (2年次) 初等教育実習 (5) (3年次) *教育総合インターンシップ実習 (2) (4年次 (選択))
学士総合力科目 (15単位) 学校教育課題研究 (卒業研究) (4) 教職実践演習 (2) 自由選択科目 (9)
総単位数 (128単位)

【幼児教育選修の教育課程の概要】

幼児教育選修では、全国的に幼小連携の視点が重要となる中、今後実施予定の新たな幼稚園教育要領や小学校学習指導要領も見据えて、就学前の幼児への教育及び小学校教育を深く理解している教員を育成するための教育課程を編成しています。卒業と同時に所定の単位修得により小学校教諭免許状（一種）及び幼稚園教諭免許状（一種）を取得します。

【平成29年度入学者選抜での募集人員及び入学者選抜方法】

募集人員	注意事項
初等教育教員養成課程 370名 [内訳] ○推薦入試 120名 (推薦入試Ⅰ 43名) (推薦入試Ⅱ 77名) ○一般入試 250名 (前期日程 205名) (後期日程 45名)	①平成28年度から幼児教育選修以外の選修毎の募集，入学者選抜，教育課程の実施は廃止しており，平成29年度入学者選抜においても，370名は課程全体で募集し，共通の入学者選抜方法を実施します。 ②平成29年度入学者選抜では， <u>推薦入試Ⅱの募集人員を77名とし，同一生徒の推薦入試ⅠとⅡの併願は不可とする予定です。</u>
初等教育教員養成課程幼児教育選修 15名 [内訳] ○推薦入試Ⅰ 6名 ○一般入試（前期日程） 9名	

- 入学者選抜方法は，「平成29年度福岡教育大学入学者選抜に関する要項」で詳細に公表しています。

（1）初等教育教員養成課程推薦入試

①推薦入試Ⅰ（九州・沖縄各県の志願者を対象とする地域創生推薦入試）

本学は，九州・沖縄地域の教員養成の広域拠点をめざします。このため，各地域の創生の核となる小学校教員を養成するための本学独自の推薦入試を実施します。

《本推薦入試の受験を期待する人材》

九州・沖縄各県の高等学校卒業見込み者を対象とします。

本学卒業後，九州・沖縄各県の出身県で小学校教員となることへの高い意欲，強い熱意を持ち，全教科等を担当する小学校教員に向けての基礎力として，高等学校での各教科・科目で一定以上の学習成果を修め，あわせて，学業以外にも様々な経験や活動に取り組んだ者の志願・受験を期待します。

《選抜日程》

- ①出願期間 平成28年11月 1日（火）～11月 8日（火）
- ②選抜期日 平成28年11月26日（土）～11月27日（日）
- ③合格者発表日 平成28年12月 9日（金）

《募集人員》

43名

（福岡県の高等学校卒業者は26名程度，福岡県以外の九州・沖縄各県の高等学校卒業者については1県あたり2又は3名で合計数が17名程度）

《出願要件》

次の各号のすべてに該当する者で，学業成績，人物が優れているとともに，生徒本人が小学校教育についての熱意を持ち，将来，小学校教員に就くことに強い意欲を持つことを前提として，高等学校長が責任をもって本課程での履修を推薦できる者。また，合格した場合は，入学することを確約できる者。

- ①福岡県その他九州・沖縄各県内の高等学校（特別支援学校の高等部並びに中等教育

学校の後期課程を含む。以下同じ。)を平成29年3月卒業見込みの者(学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成28年度の途中において卒業した者を含む。)

- ②卒業した高等学校の所在する県で小学校教員になる強い意欲、熱意、適性、資質・能力等を持つ者(本入試は、各地域の創生には資質能力等の高い小学校教員の円滑な確保が望まれること等を背景として実施するものです。このため、各県で小学校教員として採用された後は県内(北九州市で教員として採用された場合は市内)のどの地域においても勤務することを志し、地域の経済や社会の変化、人口減少等の課題に対して教育面から解決し、新たな発展に貢献しようとする強い意欲等を持つ者を対象とします。)

※現在、九州・沖縄各県で公立小学校の教員になる場合、各県の教育委員会、北九州市、福岡市、熊本市の各政令指定都市の教育委員会が実施する教員採用選考試験を受験し、合格・採用されることが必要です。

本推薦入試では、上記のとおり、

○九州・沖縄各県教育委員会が行う教員採用選考試験に合格、採用後、当該県内のいずれの市町村の小学校でも勤務する志のある者

又は、

○北九州市教育委員会が行う教員採用選考試験に合格、採用後、北九州市内のいずれの地域の小学校でも勤務する志のある者

を対象者として想定しています。

このため、特定の市町村内の小学校で教員勤務を望むような場合は対象としていません。

なお、本推薦入試で合格、入学した場合でも、各県・市教育委員会の教員採用選考試験で特別措置等とはられません。

- ③高等学校の調査書における学業成績の全体の評定平均値が3.5以上の者(全ての教科・科目で3年間を通して3未満のものがないこと。)
- ④高等学校在学中に、学校教育活動として、学校行事、生徒会活動(評価対象:役職ではなく、3年間を通じた主体性や協働性、運営等での貢献、教師や生徒間での調整や引率力、人間関係づくり等)、部活動(評価対象:技能や大会等での成績ではなく、3年間を通じた主体性や協働性、運営等での貢献、教師や生徒間での調整や引率力、人間関係づくり等)、ボランティア活動等に積極的に取り組んだ者

《各高等学校の推薦人数》

各高等学校長が推薦できる人数は1校につき1名とする。なお、同一生徒が推薦入試Ⅰと推薦入試Ⅱを併願することはできない。

《入学者選抜方法》

大学入試センター試験及び個別学力検査を免除し、高等学校長からの推薦書、調査書、生徒による志望理由書、小論文、面接により総合して選抜。

②推薦入試Ⅱ(全国の志願者を対象として大学入試センター試験を課す推薦入試)

《本推薦入試の受験を期待する人材》

各都道府県(九州・沖縄各県を含む。)の高等学校卒業見込み者を対象とします。

本学卒業後、小学校教員となることへの高い意欲、強い熱意を持ち、全教科等を担当する小学校教員に向けての基礎力として、高等学校での各教科・科目で一定以上の学習成果を修め、あわせて、学業以外にも様々な経験や活動に取り組んだ者の志願・受験を期待します。

《選抜日程》

- ①出願期間 平成28年11月 1日(火)～11月 8日(火)
- ②選抜期日 平成28年11月26日(土)～11月27日(日)
- ③合格者発表日 平成29年 2月 8日(水)

《募集人員》

77名

《出願要件》

本学が指定する平成29年度大学入学者選抜大学入試センター試験の全教科・科目を受験する者で、かつ、次の各号のすべてに該当する者で、学業成績、人物が優れているとともに、生徒本人が小学校教育についての熱意を持ち、将来、小学校教員に就くことに強い意欲を持つことを前提として、高等学校長が責任をもって本課程での履修を推薦できる者。また、合格した場合は、入学することを確約できる者。

- ①各都道府県の高等学校（特別支援学校の高等部並びに中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）を平成29年3月卒業見込みの者（学校教育法施行規則第93条第3項の規定により平成28年度の途中において卒業した者を含む。）
- ②高等学校の調査書における学業成績の全体の評定平均値が3.5以上の者（全ての教科・科目で3年間を通して3未満のものがないこと。）
- ③高等学校在学中に、学校教育活動として、学校行事、生徒会活動（評価対象：役職ではなく、3年間を通じた主体性や協働性、運営等での貢献、教師や生徒間での調整や引率力、人間関係づくり等）、部活動（評価対象：技能や大会等での成績ではなく、3年間を通じた主体性や協働性、運営等での貢献、教師や生徒間での調整や引率力、人間関係づくり等）、ボランティア活動等に積極的に取り組んだ者

《各高等学校の推薦人数》

各高等学校長が推薦できる人数は1校につき3名以内とする。推薦入試Ⅰを推薦する場合は、推薦入試Ⅰの推薦者及び推薦入試Ⅱの推薦者をあわせて3名以内とする。
なお、同一生徒が推薦入試Ⅰと推薦入試Ⅱを併願することはできない。

《入学者選抜方法》

大学入試センター試験、高等学校長からの推薦書、調査書、生徒による志望理由書、小論文、面接により総合して選抜。

※平成28年度入学者選抜における推薦入試Ⅰ及びⅡの小論文の試験問題は、本学HP（トップ>入試案内>関連情報>過去の入試問題）に掲載しています。

（2）初等教育教員養成課程一般入試

①前期日程

〔募集人員〕 205名

〔入学者選抜方法〕

大学入試センター試験（「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」と小論文の成績と調査書、その他提出書類等を総合して選抜。

②後期日程

〔募集人員〕 45名

〔入学者選抜方法〕

大学入試センター試験（「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」と面接の成績と調査書、その他提出書類等を総合して選抜。

（3）初等教育教員養成課程幼児教育選修の推薦入試及び一般入試

- 推薦入試Ⅰでは、大学入試センター試験及び個別学力検査を免除し、推薦書、調査書、志望理由書及び面接により総合して選抜します。

※幼児教育選修における推薦入試Ⅰは、P. 5の地域創生推薦入試のものとは異なります。

- 一般入試（前期）では、大学入試センター試験（「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」と小論文の合計点で選抜します。

2. 中等教育教員養成課程の教育内容、募集人員及び入学者選抜方法について

【中学校、高等学校の教員の仕事の概要、求められる資質能力】

中学校、高等学校では、基本的に各教員は担当教科とともに、(中学校では)道徳科、総合的な学習の時間及び特別活動と担当教科以外の時間でも指導を行います。さらに、給食指導等の食育、安全、健康等の教科横断的な事項の指導、適切な学級づくりや生徒への個別相談・指導、保護者からの相談等への対応、地域の関係者と連携した教育活動などを行います。部活動の顧問や進路指導等の学校運営面への参画も重要な業務です。

このため、大人になる前の多感な時期にある生徒の心身の成長を理解しつつ、各教科等を指導する力、生徒指導力、学級経営力、学校組織の一員として他の教職員と協働して教育活動を進める力、保護者や地域関係者と連携する力などが必要となります。

【教育課程(カリキュラム)や指導体制の主な特色】

○ 本課程は、特に中学校教員の養成を重視して、中等教育への深い理解と強い熱意・高い意欲を持ち、担当教科、道徳科、総合的な学習の時間及び特別活動での指導、生徒指導、学級経営を行うために必要な基礎・基盤的な資質能力を確実に育成することを目標としています。1年次から4年次にかけて、中等教育の動向、中学校・高等学校教員としての職責や業務の理解、中学校・高等学校教員として必要な力の修得に必要な授業科目を全般的に履修できるように教育課程を編成し、課外活動でも、学校支援ボランティア活動の機会の充実などを行っています。

入学者選抜は各専攻別に募集して実施します。

本課程では、卒業と同時に専攻での所定の授業科目・単位数の修得により中学校・高等学校教諭免許状(一種)を取得できますが、学校現場での状況を踏まえ、希望する者は必要な科目を履修することによって専攻外の教科の免許状の取得も可能です。ただし、学生の単位の修得状況と就職希望先の要請を考慮して免許状取得のための授業の履修の可否を決定します。

【平成28年度からの中等教育教員養成課程における教育課程改革の概要】

平成28年度の入学者からは、下記のとおり、中学校では平成33年度から、高等学校では平成34年度から実施予定の新たな学習指導要領も見据えて、今後の中学校・高等学校教育を担うための基礎的・基盤的な資質能力を全般的に確実に育成しています。

○基礎学力修得科目では、社会人・教員として幅広い視野や知見を身に付けるための教養教育として、4年間を通して社会人・教員としての知性と人間性を高め、学びの姿勢と方法を確立させるために低年次教養科目・高年次教養科目の区分を設けています。

○教育者素養育成科目では、学校教育、教員の職責、子供の心身の発達をはじめとする教員として必要な知識技能を修得する科目(人権・同和教育に関する科目を新たに必修)、教員としての教育活動を全般的に確実にを行うために必要な資質能力の形成に資する科目(教育の最新事情、特別活動の指導法、総合的学習指導法、特別支援教育と通常の教育、部活動運営・指導論等)を設けています。

○教育実践力育成科目では、各教科等の指導を行うための科目を設けています。とりわけ実技や実験の技能が求められる音楽、技術、家庭、美術、書道等の専攻ではその十分な育成を行います。

○教育フィールド実践科目では、1年次に体験実習を必修化し、2年次の基礎実習、3年次の教育実習、さらに4年次の教育総合インターンシップ実習(選択科目)と、4年間を通して体系的に教職や学校教育の状況を理解し、実践力を身に付けるようにしています。

(平成27年度まで)

科目区分
教養科目 (18単位)
外国語科目 (6単位)
保健体育科目 (4単位)
専門科目 (82単位)
教職専門科目 (18)
特別支援教育 (2)
中等教科教育科目 (8)
教科専門科目 (48)
教育実習 (6)
・基礎実習 (1) (2年次)
・中等教育実習 (5) (3年次)
卒業研究 (5単位)
自由選択単位 (13単位)
総単位数 (128単位)

⇒

(平成28年度から)

科目区分
基礎学力修得科目 (24単位)
大学入門科目 (6), 低年次・高年次教養科目 (12), 外国語科目 (4), 保健体育科目 (2)
教育者素養育成科目 (18単位)
教育者育成基礎科目 (18) 教育者育成専門科目
教育実践力育成科目 (58単位)
教育内容科目 (48) 教育指導法科目 (10)
教育フィールド実践科目 (7単位)
体験実習 (1) (1年次) 基礎実習 (1) (2年次) 中等教育実習 (5) (3年次) *教育総合インターンシップ実習 (2) (4年次 (選択))
学士総合力科目 (21単位)
学校教育課題研究 (卒業研究) (4) 教職実践演習 (2) 自由選択科目 (15)
総単位数 (128単位)

※「自由選択科目」は「教育者育成専門科目」として設定されている授業科目等から選択して履修します。

【平成29年度入学者選抜での募集人員及び入学者選抜方法】

各専攻別に募集し、推薦入試及び一般入試を下記のとおり実施します。

専攻	募集人員	卒業要件単位修得により取得できる免許状	
		中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
国語専攻	12名	国語	国語
社会科専攻	12名	社会	地理歴史又は公民
数学専攻	28名	数学	数学
理科専攻	35名	理科	理科
英語専攻	10名	外国語 (英語)	外国語 (英語)
音楽専攻	15名	音楽	音楽
美術専攻	10名	美術	美術 (履修方法で「工芸」)
保健体育専攻	18名	保健体育	保健体育
家庭専攻	10名	家庭	家庭
技術専攻	10名	技術	工業
書道専攻	10名	国語	書道
計	170名		

- 各専攻の入学者選抜方法は、「平成29年度福岡教育大学入学者選抜に関する要項」で詳細に公表しています。

(1) 推薦入試 I

[募集人員] 22名 (音楽5名, 美術3名, 保健体育9名, 家庭2名, 書道3名)

[入学者選抜方法]

大学入試センター試験及び個別学力検査を免除し, 高等学校長からの推薦書, 調査書, 生徒による志望理由書, 作品証明書, 競技歴調査書等及び各専攻の定める選抜方法等により選抜。

(2) 一般入試

①前期日程

[募集人員] 122名 (国語12名, 社会科12名, 数学20名, 理科27名, 英語10名, 音楽7名, 美術5名, 保健体育9名, 家庭8名, 技術5名, 書道7名)

[入学者選抜方法]

大学入試センター試験 (「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」と全専攻共通の小論文及び各専攻が実施する個別学力検査等の成績と調査書, その他提出書類等を総合して選抜。

②後期日程

[募集人員] 26名 (数学8名, 理科8名, 音楽3名, 美術2名, 技術5名)

[入学者選抜方法]

大学入試センター試験 (「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」と全専攻共通の小論文及び各専攻が実施する個別学力検査等の成績と調査書, その他提出書類等を総合して選抜。

3. 特別支援教育教員養成課程の教育内容、募集人員及び入学者選抜方法について

【特別支援学校教員の仕事の概要、求められる資質能力】

特別支援学校では、幼稚部、小学部、中学部、高等部において、特別な教育支援を要する子供一人一人の実態に即して、教科等や自立活動での指導、各教科等を合わせた指導、給食指導等の食育、安全、健康等の教科横断的な事項の指導、適切な学級づくりや児童生徒への個別相談・指導、保護者との相談等への対応、地域の関係者と連携した教育活動などを行います。部活動の顧問や学校運営面への参画も重要な業務です。

このため、各障害について理解しつつ、各教科等を指導する力、生徒指導力、学級経営力、学校組織の一員として他の教職員と協働して学校教育活動を進める力、保護者や地域関係者と連携する力などが必要となります。

【教育課程（カリキュラム）や指導体制の主な特色】

- 特別支援教育教員養成課程では、入学者選抜の段階から初等教育部（特別支援学校の小学部の教員を目指して、特別支援学校教諭免許状及び小学校教諭免許状を取得）、中等教育部（特別支援学校の中学部又は高等部の教員を目指して、特別支援学校教諭免許状及び中学校・高等学校教諭免許状を取得）に分けて募集し、入学者選抜を行います。

本課程は、特別支援学校各部で子供の障害に応じつつ教育活動を行うために必要な基礎・基盤的な資質能力を確実に身につけて各免許状を取得します。1年次から4年次にかけて、特別支援教育の動向、各部の教員としての職責や業務の理解、各部の教員として必要な力の修得に必要な授業科目を全般的に履修できるよう、教育課程の編成、教職教育院による指導、学校支援ボランティア活動の機会の充実などを行っています。

【平成28年度からの特別支援教育教員養成課程における教育課程改革の概要】

平成28年度の入学者からは、下記のとおり、今後実施予定の新たな学習指導要領も見据えて、今後の特別支援教育を担うための基礎的・基盤的な資質能力を全般的に確実に育成しています。

- 基礎学力修得科目では、社会人・教員として幅広い視野や知見を身に付けるための教養教育として、4年間を通して社会人・教員としての知性と人間性を高め、学びの姿勢と方法を確立させるために低年次教養科目・高年次教養科目の区分を設けています。
- 教育者素養育成科目では、学校教育、教員の職責、子供の心身の発達をはじめとする教員として必要な知識技能を修得する科目（人権・同和教育に関する科目を新たに必修）、特別支援教育を担う教員として必要となる、視覚障害をはじめとする各障害の心理学、生理学・病理、指導法の知識技能を修得する科目、教員としての教育活動を全般的に確実にを行うために必要な資質能力の形成に資する科目（教科横断的な資質能力育成、特別活動の指導法、総合的学習指導法、特別支援教育と通常教育、部活動運営・指導論、地域に開かれた学校づくり等）を設けています。
- 教育実践力育成科目では、各教科等の指導を行うための科目を設けています。
- 教育フィールド実践科目では、1年次に体験実習を必修化し、2年次の基礎実習、3年次の教育実習、さらに4年次の教育総合インターンシップ実習（選択科目）と、4年間を通して、体系的に教職や学校教育の状況を理解し、実践力を身に付けることができるようにしています。

(平成27年度まで)	
科目区分	
教養科目 (18単位)	
外国語科目 (6単位)	
保健体育科目 (4単位)	
専門科目 (初等部94, 中等部88単位)	
・教職専門科目 (初等36, 中等26)	
・特別支援教育専門科目 (31)	
・特別支援教育科目 (2)	
・教科専門科目 (初等18, 中等20)	
・教育実習 (9)	
・基礎実習 (1) (2年次)	
・初等又は中等教育実習 (5) (3年次)	
・特別支援教育実習 (3) (3年次)	
卒業研究 (5単位)	
自由選択単位 (初等3, 中等11単位)	
総単位数 (132単位)	

⇒

(平成28年度から)	
科目区分	
基礎学力修得科目 (24単位)	大学入門科目 (6), 低年次・高年次教養科目 (12), 外国語科目 (4), 保健体育科目 (2)
教育者素養育成科目 (初等48, 中等60単位)	教育者育成基礎科目 (18) 教育者育成専門科目 (初等30, 中等42)
教育実践力育成科目 (初等42, 中等30単位)	教育内容科目 (初等20, 中等20) 教育指導法科目 (初等22, 中等10)
教育フィールド実践科目 (10単位)	体験実習 (1) (1年次) 基礎実習 (1) (2年次) 初等又は中等教育実習 (5) (3年次) 特別支援教育実習 (3) (3年次) *教育総合インターシップ実習 (2) (4年次 (選択))
学士総合力科目 (6単位)	学校教育課題研究 (卒業研究) (4) 教職実践演習 (2)
総単位数 (130単位)	

【平成29年度入学者選抜での募集人員及び入学者選抜方法】

- 入学者選抜の段階から、初等教育部、中等教育部の部ごとに募集し、各部では推薦入試及び一般入試を下記のとおり実施します。

部・専攻	募集人員	卒業要件単位修得により取得できる免許状
初等教育部 視覚障害児教育専攻 聴覚障害児教育専攻 知的障害児教育専攻 肢体不自由児教育専攻 病弱児教育専攻 言語障害児教育専攻	40名	小学校教諭一種免許状とともに下記のいずれかを取得 特支一種免許状 (視覚障害者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (聴覚障害者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (知的障害者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (肢体不自由者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (病弱者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (知的障害者に関する教育の領域又は肢体不自由者に関する教育の領域)
※専攻決定は2年進級時に行います。		
中等教育部 視覚障害児教育専攻 聴覚障害児教育専攻 知的障害児教育専攻 肢体不自由児教育専攻 病弱児教育専攻 言語障害児教育専攻	20名	中学校教諭一種免許状 (教科については入学後に決定) とともに下記のいずれかを取得 特支一種免許状 (視覚障害者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (聴覚障害者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (知的障害者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (肢体不自由者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (病弱者に関する教育の領域) 特支一種免許状 (知的障害者に関する教育の領域又は肢体不自由者に関する教育の領域)
※専攻決定は2年進級時に行います。		
計	60名	

- 入学者選抜方法は、「平成29年度福岡教育大学入学者選抜に関する要項」で詳細に公表しています。

《初等教育部》

〔1〕推薦入試Ⅰ

〔募集人員〕 5名

〔入学者選抜方法〕

大学入試センター試験及び個別学力検査を免除し、高等学校長からの推薦書、調査書、生徒による志望理由書、及び面接により選抜。

〔2〕一般入試

①前期日程

〔募集人員〕 25名

〔入学者選抜方法〕

大学入試センター試験（「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」）及び面接の成績と調査書、その他提出書類等を総合して選抜。

②後期日程

〔募集人員〕 10名

〔入学者選抜方法〕

大学入試センター試験（「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」）及び小論文の成績と調査書、その他提出書類等を総合して選抜。

《中等教育部》

〔1〕推薦入試Ⅱ

〔募集人員〕 5名

〔入学者選抜方法〕

大学入試センター試験（「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」）と面接及び高等学校長からの推薦書、調査書、生徒による志望理由書により選抜。

〔2〕一般入試

①前期日程

〔募集人員〕 10名

〔入学者選抜方法〕

大学入試センター試験（「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」）及び面接の成績と調査書、その他提出書類等を総合して選抜。

②後期日程

〔募集人員〕 5名

〔入学者選抜方法〕

大学入試センター試験（「5教科7科目若しくは8科目」又は「6教科7科目若しくは8科目」）及び小論文の成績と調査書、その他提出書類等を総合して選抜。

4. 本学主催のオープンキャンパス, 説明会等の日程

(1) 平成28年度福岡教育大学オープンキャンパス

本年度のオープンキャンパスは7月23日(土)に終了しました。

当日の本学学長等による説明資料は、本学HP(トップ>入試情報>オープンキャンパス2016)に掲載していますのでご覧ください。

(2) 高校生の本学訪問

高校生の本学への訪問や見学のご相談は随時受け付けています。

経営政策課(電話 0940-35-1205)までご相談ください。

《本件問い合わせ先》

福岡教育大学入試課

電話 : 0940-35-1235

Fax : 0940-34-1313

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1-1